

令和7年度 消費者団体等との意見交換会（熊本県）概要

日時：令和7年12月4日（木）13:30～15:35

場所：熊本地方合同庁舎A棟10階 第7会議室（熊本市西区春日2-10-1）

1 参加団体名（順不同）

熊本県食生活改善推進員連絡協議会
熊本県生活協同組合連合会
熊本県消費者団体連絡協議会
NPO法人 熊本消費者協会
公益社団法人 熊本県栄養士会
公益財団法人 熊本県学校給食会
熊本県PTA連合会
生活協同組合くまもと
熊本市地域婦人会
熊本県フードバンク推進協議会
一般社団法人熊本県こども食堂ネットワーク

2 話題提供

食料安定供給の確保に向けて

3 意見交換

参加消費者団体と食料品の高騰による学校給食の質や量への影響、団体会員の高齢化・後継者不足による活動低下、食品アクセス確保などに関する意見交換を実施。主な意見は以下のとおり。

- 学校給食の予算が限られている中、物価高騰により給食の栄養のバランス、質や量の低下の懸念がある。保護者からは学校給食無償はありがたいが、質や量を確保できるのか、必要な予算は確保した上で支払うべきものは支払い、量を確保してほしいといった様々な意見がある。
- 作る側としては限られた予算の中で、無駄がないようにエネルギー量を確保しながらこれまでより頑張って献立を思案している状況。子ども達の健やかな成長のためにも食事の提供はきちんとしていきたい。
- 現在、会員は70歳以上がほとんどで、70歳以下はパート勤務者。今後の運営が課題となる中、関連機関の退職者（60歳前後）に対して、会員となるよう働きかけている。

- 自治会の役員や民生委員のなり手がなくなった時、これからの対応は行政が担うことになるのではないかと危惧している。
- 食品ロス削減のため、一人前や二人前などの小袋での販売も行っている。
- 世界人口の増加や食料難を見据えた場合、消費者は国内だけでなく、海外とも直接的につながるようなチャンネルも必要ではないか。生産物が安心安全であることを確認した上で、海外から輸入することも、今からの社会に沿った生産・消費活動ではないか。
- フードバンクへの支援者は行政を含め増加しているが、寄贈される食品の量は減ってきている。また、生鮮食品の消費期限が短く、保管状況も含め、これからの取扱いが難しい。
- 来年、広報活動の一環として、フードロスを防ぐための献立を作る計画があるので、フードバンクやこども食堂と連携できたらと考える。

(当日の様子)

